

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標 の達成度 (今期事業達成目標)

上位目標：

カンボジア国コンポンチャム州の農村域において、持続可能な農業生産基盤が整い、農家の貧困が削減される。

プロジェクト目標：

大学教育研究機関との協力体制のもと州農業局および郡農業事務所の職員らによって、コンポンチャム州内の全郡において継続して一般農家を対象に資源循環型農法が広く普及されるとともに、現地の一般農家による減化学肥料・減農薬農産物の生産および集出荷が広がる。

上位目標達成に向けた主な成果：

上位目標達成に向けた主な成果は以下の通りである。

- 州農業局と郡農業事務所職員（25名）が中心となって資源循環型農法ガイド冊子「病虫害防除 第二版（最終版）」、「土壌肥沃度改善」、「灌漑技術」を編集発行した。
- 持続的農業の普及に当たって郡農業事務所の職員が実施する一般農家を対象としたワークショップ（活動4-1）、州農業局および郡農業事務所の職員に対する集出荷トレーニング（活動5-2）、州農業局および郡農業事務所の職員が実施する集出荷メンバーに対する集出荷トレーニング（活動5-2）、郡農業事務所の職員および集出荷メンバーが実施する一般農家に対する集出荷トレーニング（活動5-2）等に大学教育研究機関が教員や研究員を計64回派遣し、協力機関との連携が更に強化された。
- 州農業局および郡農業事務所の職員（計25名）と郡持続的農業推進グループの代表者が中心となって、一般農家（記名者755名、その他、無記名者多数）に対して資源循環型農法（灌漑技術）に関するワークショップを開催するとともに、ワークショップ用節水灌漑用ジョウロ（5個/郡 x 10郡）、苗木（計1,800本）、節水灌漑エミッター（800個/郡 x 10郡）を配付し、各郡において資源循環型農法が継続して実践された。
- 郡モデル園場を活用して、延べ680名の一般農家が資源循環型農法の技術と集出荷システムを学習し、資源循環型農法が広く普及されると共に、郡モデル園場で普及した資源循環型農法を実践した一般農家の農業収入に対する農業資材の支出率が15%に抑えられた。
- 州農業局と郡農業事務所職員（25名）を対象に、農産物取扱企業（ジャパン・ファームプロダクツ）によって集出荷トレーニング（座学・実習）が行われ、トレーニング終了後には理解度テストが実施され、習得度が測られた。理解度テストにおいて、3年次終了までに全員が正解率80%以上に達した。
- 100名程度の集出荷メンバー（郡代表農家と一般農家で構成）を軸に、農業見本市への出展販売、集出荷トレーニングの実施、郡産地直販市場の立ち上げと運営による集出荷システムの基盤構築を目指した。
- 集出荷トレーニング用を兼ねた集出荷メンバー用の集出荷コンテナ（20式/郡 x 10郡）、一般農家用の集出荷コンテナ（100式/郡 x 10郡）、トレーニング用を兼ねた集出荷メンバー用の集出荷台車（接続器付き）（4式/郡 x 10郡）、郡産地直販市場用看板（1式/郡 x 10郡）を配置し、減化学肥料・減農薬農産物の流通販売を目指した基盤づくりが促進された。
- 事業評価報告会の開催やニュースレターの発行・配布を通して、ステークホルダー間におけるネットワークの更なる強化が図られた。

	今期事業達成目標： 大学教育研究機関との協力体制のもと州農業局および郡農業事務所の職員らによって、コンボンチャム州内の全郡において継続して一般農家を対象に資源循環型農法が広く普及されるとともに、減化学肥料・減農薬農産物の流通販売を目指した基盤づくりが促進される。
(2) 事業内容	これまでに実施した事業内容は以下の通りである。 活動1：州農業局および郡農業事務所の職員（計25名）の持続的農業普及に係わる能力強化 活動1-3：資源循環型農法ガイド冊子の編集出版 - 資源循環型農法ガイド冊子における「土壌肥沃度改善」および「灌漑技術」の初版が完成した。また「病虫害防除」については第二版（最終版）が完成した。 活動2：大学教育研究機関と州農業局および郡農業事務所との協力体制の構築 活動2-2：大学教育研究機関との協力体制のもとでの持続的農業の普及 - 活動4-1において、王立農業大学の研究者およびコンボンチャム農業大学の教員が28回派遣され、大学教育研究機関との協力の下で一般農家に対する資源循環型農法ワークショップ（土壌肥沃度改善（ペレット堆肥）および灌漑技術）が実施された。 - 活動5-2において王立農業大学の研究者およびコンボンチャム農業大学の教員と学生が31回派遣され、大学教育研究機関との協力の下で集出荷トレーニングが実施された。 - その他、事業運営会議および事業評価報告会に王立農業大学の研究者およびコンボンチャム農業大学の教員が5回出席し、協力体制が構築された。 活動3：州農業局および郡農業事務所の持続的農業の普及に係わる拠点化（2年次末までに完了） 活動4：一般農家への資源循環型農法の普及 活動4-1：一般農家に対する資源循環型農法のワークショップ - 持続的農業の普及プログラムに基づき、一般農家（記名者755名、その他、無記名者多数）を対象とした「灌漑技術」に関する項目の資源循環型農法ワークショップが実施され、節水灌漑エミッター（10個／人 × 800名）が配付された。 活動4-2：郡モデル園場の設置と運用 - 持続的農業の普及プログラムに基づき、各郡の郡モデル園場（各郡に節水灌漑用ジョウロ5個を設置）の運用を通して、一般農家を対象に資源循環型農法が継続して普及された。 - 各モデル園場において生産記録表の記録が継続された。 活動5：減化学肥料・減農薬農産物の流通販売を目指した基盤づくり 活動5-1：農業見本市への出展 - 郡代表農家と一般農家で構成される集出荷メンバー（100名）に州農業局および郡農業事務所職員が協力して、コンボンチャム市内で開催される農業見本市に出展販売した。 活動5-2：集出荷トレーニングの実施 - 州農業局および郡農業事務所職員（25名を予定、29名出席）を対象として、農産物取扱企業（ジャパン・ファームプロダクツ）が集出荷トレーニングを実施した。 - 集出荷メンバー（100名中92名出席）を対象として、州農業局および郡農業事務所の職員らが集出荷トレーニングを実施した。 - メンバー以外の一般農家（記名者750名、その他、無記名者多数）を対象として、集出荷メンバーや州農業局・郡農業事務所の職員が

	ワークショップ形式で集出荷トレーニングを実施した。 - 延べ 680 名の一般農家が、各郡に配置されている郡モデル圃場を活用して、資源循環型農法と併せて集出荷システムを学習した。 活動 5-3：集出荷システムの基盤構築 - 集出荷メンバーに州農業局および郡農業事務所職員が協力して集出荷システムの運用方針が策定された。 - 農業見本市や集出荷トレーニングを経験した集出荷メンバーが中心となって、郡農業事務所や郡モデル圃場に郡産地直販市場を立ち上げ、減化学肥料・減農薬農産物の集出荷の運用が開始した。 活動 5-4：農産物取扱企業との連携化 - 集出荷トレーニングを実施した農産物取扱企業らとの連携が開始した。 活動 6：持続可能な農業生産基盤の普及を目指したネットワークの強化 活動 6-1：事業評価報告会の開催 - 事業評価委員（日本国内大学教員等 2 名、タイ国大学教員等 2 名カンボジア国大学教員 2 名）が選定され、カンボジア国の事業評価委員らが現地視察を実施し、関連資料の確認が行われた。 - OECD-DAC の 5 項目に基づき事業評価が実施されて事業評価報告書が作成された。 - カンボジア国の関係行政機関と教育研究機関を対象に事業評価報告会が開催された。 活動 6-2：ニュースレター「Sustainable Agriculture in Kampong Cham」の発行・配布（年 1 回） - 事業報告と評価結果を掲載したニュースレターが発行された。 - 関係機関にニュースレターが配布された。
	3 年次に達成された成果は以下の通りである。 <u>期待される成果 1：</u> 州農業局および郡農業事務所の職員（計 25 名）の持続的農業普及に係わる能力が強化される <u>成果を測る指標に基づいた達成度 1：</u> 1-(1) 資源循環型農法ガイド冊子（各冊子 3,000 部、合計 9,000 部）が 3 年次第 4 四半期までに編集発行され、一般農家への資源循環型農法や集出荷システムの普及に活用された。編集発行を担当した州農業局および郡農場事務所の職員を対象にしたガイド冊子の編集がどれだけ寄与したかを計るインタビュー調査では、「自身の専門性を高めることができた」、「新しい知識を習得できた」、「ガイド冊子の編集で自身の専門性を活かすことができた」等の回答があり、ガイド冊子の編集作業についての総評は全員が「よかった」、「とてもよかった」と回答した。その他の回答としては、「ガイド冊子の編集が職員の能力向上に繋がり、延いては農業セクターの発展に繋がる」、「ガイド冊子が広く一般農家に配付されることで農家の知識向上につながる」であった。資源循環型農法ガイド冊子（編集を含む）は一般農家を対象としたワークショップや集出荷トレーニングで教材として活用され、『土壌肥沃度改善』と『灌漑技術』については計 755 名、『病虫害防除』については 750 名の一般農家が活用し、活用率は 100%に達した。この資源循環型農法ガイド冊子は郡代表農家、州農業局、郡農業事務所等を通して広く配布された。 <u>期待される成果 2：</u> 大学教育研究機関と州農業局および郡農業事務所との協力体制が構

築される

成果を測る指標に基づいた達成度 2:

2-(1) 持続的農業の普及に当たって州農業局および郡農業事務所が実施する一般農家を対象としたワークショップ(活動 4-1)および集出荷トレーニング(活動 5-2)等に大学教育研究機関が教員や研究員を計 64 回派遣した。王立農業大学学長、コンボンチャム農業大学学長、PDAFF 局長および副局長、PDAFF・DDAFF 職員を対象に実施した事業効果に関するアンケート調査結果では「一般農家への持続的農業の普及に向けた大学教育研究機関と PDAFF および DDAFF の協力体制に満足しているか」という設問には 58%が「満足している」、42%が「大変満足している」と回答した。「協力体制の構築が担当者または担当者の所属先にとって有益か」という設問には 58%が「有益だ」、38%が「大変有益だ」と回答した。「大学教育研究機関と PDAFF および DDAFF との協力がカンボジアの農業セクターを改善するプラットフォームとして有用か」という設問には 79%が「有用である」、21%が「大変有用である」と回答した。事業終了後の協力体制の継続性については、回答者の多くが本事業終了後も長期的な協力体制の継続を希望していることが分かった。その他の意見としては、「大学教育研究機関に所属する学生が更なる知識を得られた」、「PDAFF や DDAFF 職員が大学との共同作業を通して持続的農業における新しい知識や技術を習得すると共に、習得した知識や技術を一般農家に普及することができた」との意見があった。本事業終了後も自主事業や新規事業を通して大学教育研究機関による協力体制を定常化させる取り組みを促進していく予定である。

期待される成果 4:

一般農家に資源循環型農法が普及する

成果を測る指標に基づいた達成度 4:

4-(1) 各郡において、一般農家(記名者 755 名、その他、無記名者多数)を対象として「灌漑技術」に関する資源循環型農法ワークショップを開催した。3 年次においては州全体で計 755 名(94%)の一般農家が実施内容の 80%以上を受講した。理解度テストを受けた一般農家の内、正解率 70%に達した農家は Kampong Cham 郡で 56 名中 48 名(86%)、Prey Chhor 郡で 92 名中 91 名(99%)、Kaoh Soutin 郡で 95 名中 68 名(72%)、Kampong Siem 郡で 66 名中 59 名(89%)、Cheung Prey 郡で 87 名中 81 名(93%)、Kang Meas 郡で 77 名中 76 名(99%)、Batheay 郡で 65 名中 55 名(85%)、Stueng Trang 郡で 54 名中 41 名(76%)、Chamkar Leu 郡で 60 名中 59 名(98%)、Srei Santhor 郡で 100 名中 99 名(99%)であり、全体では理解度テストを受けた 752 名中 677 名(90%)が理解度テストで正解率 70%以上(内容をほぼ理解していると評価できるレベル)に達した。また、3 年次に一般農家を対象としたエンドライン調査によると、郡モデル園場で普及した資源循環型農法の実践によって、農業収入が年間平均 4,702,272 Riel(2018 年度調査)から 8,385,414 Riel(2020 年度調査)に増加しており、農業収入に対する農業資材(化学肥料の年間平均購入費 1,225,659 Riel)の支出率が 15%に抑えられた。

4-(2) 郡モデル園場(各郡 2 箇所、州全体 20 箇所)で、郡内の一般農家延べ 680 名を対象に資源循環型農法の普及が継続して進められた。年度末に郡モデル園場および郡農業事務所職員に対して実施したインタビュー調査によると、全体の訪問者の 62%がモデル園場で習得したいずれかの資源循環型農法を実践し始めて

いることが明らかとなった。また、殆どの一般農家は郡モデル園場を利用していた。3 年次に一般農家を対象としたエンドライン調査によると、郡モデル園場で普及した資源循環型農法の実践によって、農業収入が年間平均 4,702,272 Riel (2018 年度) から 8,385,414 Riel (2020 年度) に増加しており、農業収入 (8,385,414 Riel) に対する農業資材 (化学肥料の年間平均購入費 1,225,659 Riel) の支出率が 15%に抑えられた。

期待される成果 5:

減化学肥料・減農薬農産物の流通販売を目指した基盤づくりが促進される

成果を測る指標に基づいた達成度 5:

- 5-(1) 郡持続的農業推進グループや一般農家等の 100 名で構成される集出荷メンバー (生産者) が中心となり、農業見本市に 2 回出展した。展示販売に向けては、集出荷メンバーが州農業局において野菜の選定と梱包作業を行った。展示販売の結果、2 日間で合計 120 ドルを売り上げ、集出荷メンバーは自ら生産した農作物に減化学肥料・減農薬による安心・安全や、迅速な集出荷による新鮮・高品質という付加価値を付けて販売できたことに満足し、減化学肥料・減農薬農産物の生産に対して更なる意欲を高めた。見本市出展後に「現地のニーズに基づいた作目および作付け体制の選択」、「効率的な集荷体制の確立」、「出荷に向けた統一的な基準の下での出荷調整」に関するアンケート調査を行った結果、回答者の 97%が「現地のニーズに基づいた作目および作付け体制の選択」の重要性に気づき、回答者全員が「効率的な集荷体制の確立」の重要性、回答者の 97%が「出荷に向けた統一的な基準の下での出荷調整」の重要性の気づきを得ることができた。
- 5-(2) 農産物取扱企業 (ジャパン・ファームプロダクツ) による集出荷トレーニング後に州農業局および郡農業事務所の職員 25 名を対象に実施した集出荷に係る能力を計る理解度テストにおいて、テストの正解率が 80%未満の職員にはフォローアップと再テストを実施した。その結果、3 年次終了までに 25 名中 25 名全員が正解率 80%以上に至った。
- 5-(3) 州農業局および郡農業事務所の職員らが主体となって実施する集出荷トレーニングにおいて、対象となる集出荷メンバーの内、正解率 70% (内容をほぼ理解していると評価できるレベル) に達した農家は Kampong Cham 郡で 10 名中 9 名 (90%)、Kampong Siem 郡で 9 名中 6 名 (67%)、Kang Meas 郡で 10 名中 10 名 (100%)、Prey Chhor 郡で 8 名中 7 名 (88%)、Kaoh Soutin 郡で 9 名中 7 名 (78%)、Cheung Prey 郡で 8 名中 8 名 (100%)、Srei Santhor 郡で 10 名中 10 名 (100%)、Batheay 郡で 10 名中 8 名 (80%)、Chamkar Leu 郡で 8 名中 8 名 (100%)、Stueng Trang 郡で 10 名中 10 名 (100%) であった。全体では理解度テストを受けた 92 名中 83 名 (90%) が正解率 70%以上 (内容をほぼ理解していると評価できるレベル) に達した。
- 5-(4) 集出荷メンバーが主体となって実施するワークショップ形式の集出荷トレーニングにおいて、対象となる一般農家の内、正解率 70% (内容をほぼ理解していると評価できるレベル) に達した農家は、Batheay 郡で 57 名中 56 名 (98%)、Prey Chhor 郡で 51 名中 47 名 (92%)、Kampong Siem 郡で 67 名中 60 名 (90%)、Kang Meas 郡で 75 名中 68 名 (90%)、Stueng Trang 郡で 72 名中 56 名 (78%)、Kaoh Soutin 郡で 80 名中 73 名 (91%)、Srei

	Santhor 郡で 72 名中 65 名 (90%)、Cheung Prey 郡で 93 名 89 中名 (96%)、Chamkar Leu 郡で 113 名中 98 名 (87%) であった。全体では、理解度テストを受けた 680 名中 612 名 (90%) が正解率 70%以上 (内容をほぼ理解していると評価できるレベル) に達した。 5-(5) Kang Meas 郡と Kaoh Soutin 郡において、郡モデル圃場において集出荷システムを習得した一般農家 (68 名) を対象にアンケート調査を実施した。その結果、Kang Meas 郡で 48%、Kaoh Soutin 郡で 85%が「モデル圃場での研修を通して集出荷体制を確立することの重要性を十分または完全に理解した」と回答した。また、Kang Meas 郡で 52%、Kaoh Soutin 郡で 95%が「モデル圃場への訪問で集出荷体制について十分または完全に理解することができた」と回答した。「今後一人で一般農家にモデル圃場で得た知識や技術を普及できるか」という設問では Kang Meas 郡で 41%、Kaoh Soutin 郡で 21%が「できる」、Kang Meas 郡で 52%、Kaoh Soutin 郡で 77%が「補助を受ければできる」と回答した。郡によって訪問者の理解度や自信に差が出る結果となったが、集出荷技術については、実践しなければその知識を活かすことができない内容も多く、今後も各郡の郡農業事務所職員と集出荷メンバーを中心にフォローアップを続けていく予定である。幅広い一般農家に集出荷技術を習得させることによって、事業終了後も安定的な減化学肥料・減農薬農産物の生産と出荷が可能になるため、今後も一般農家を対象とした資源循環型農法や集出荷システムの普及を目指して、郡モデル圃場を継続して運用する予定である。 5-(6) 3 年次第 4 四半期終了時まで、集出荷メンバーが中心となって郡産地直販市場への集出荷システム運用基準に関する規約を策定した。規約に基づいて郡産地直販市場への集出荷の運用が各郡で開始した。 5-(7) 農産物取扱企業との連携に向けて集出荷トレーニングを実施した農産物取扱企業 (ジャパン・ファームプロダクツ) 々と資源循環型農法を実践して収穫された減化学肥料・減農薬農産物の流通販売に関する連携が開始した。具体的には、ジャパン・ファームプロダクツ社がカンボジア国内の野菜生産、販売ビジネスを譲渡した S. E. A. T. S Inc. 社と集出荷メンバーが野菜販売に関する協議を行った。あわせて、プノンペン市内のレストランやカフェ等との連携に向けた協議を重ね、プノンペン市内にある有機野菜販売会社との協議も開始した。集出荷メンバーの集出荷と消費者動向に対する意識を計るために実施したアンケート調査の結果では、回答者の全員が「現地のニーズに基づいた作目および作付け体制の選択」の重要性、「効率的な集荷体制の確立」の重要性、「出荷に向けた統一的な基準の下での出荷調整」の重要性の気づきを得ることができた。回答者の多くが、農産物取扱企業との協議や郡産地直販市場への集出荷システムの運用を通して、消費者目線での新たな気づきを得ることができ、本事業終了後も継続した協議を重ねることを希望していることが分かった。 期待される成果 6 : 持続可能な農業生産基盤の普及を目指したネットワークが強化される 成果を測る指標に基づいた達成度 6 : 6-(1) カンボジア国の関係行政機関、教育研究機関出席のもと、事業評価報告会が 2020 年 12 月 22 日に開催された。事業評価報告会
--	---

	でまとめられた成果や課題に対する理解度や合意度について州農業局と郡農業事務所職員（25 名）にインタビュー調査を行ったところ、調査対象全員が理解度や合意度で 80%以上に達した。 6-(2) 事業内容および事業評価報告を取りまとめたニュースレター「Sustainable Agriculture in Kampong Cham Vol.3」が 1 回 5,000 部発行され、関係機関に配付された。配布に当たった関係機関の担当者一般農家の認知度についてインタビュー調査を実施して、調査対象の全員から事業内容の認知度 10 段階のうち、「資源循環型農法」の項目で平均 8.5、「大学教育研究機関と州農業局および郡農業事務所との協力体制の構築」の項目で平均 7.9、「集出荷システムの運用」についての項目で平均 8.4 の値を得た。 その他、持続可能な開発目標における目標 2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」における細分化ターゲット 2.4「2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。」に関しては、本事業において以下の成果が達成された。 資源循環型農法の普及そのものが、ターゲット 2.4 への寄与となるものである。3 年次に事業対象の一般農家を対象にエンドライン調査を実施したところ、1 年次と比較して有機肥料の施用量が増加しており（85%から 96%に増加）、特に堆肥、液肥、緑肥の施用量の増加が顕著であった。更に 1 年次の調査では、農業生産の情報・技術の入手先としては、村内の他の農家や親等の内部での情報交換を重視している傾向があったが、3 年次の調査では郡農業事務所の職員を農業生産の情報・技術の入手先として重視しており（55%から 84%に増加）、域内で農業普及員として活動する郡農業事務所職員の認知度が高まっていた。あわせて、市場情報の入手先については、1 年次は 74%が Dealer/Middleman に依存していたものの、3 年次の調査では郡農業事務所の職員（15%から 58%に増加）や NGO 職員（7%から 24%に増加）から情報を得ていると回答している。このことから、域内の郡農業事務所職員による資源循環型農法の普及活動に一定の成果が認められ、域内の一般農家への生態系の保全や土壌の改善が可能となる持続可能な農業体系の普及によって、指標 2.4.1「生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合」の向上に寄与することができた。
(4) 持続発展性	事業終了後においても州農業局および郡農業事務所の職員らが日常の業務において、設置した施設や物品等の維持管理に当たるとともに、一般農家に対して資源循環型農法や適正な化学肥料や農薬の施用方法や集出荷システムを継続して普及していく。また普及する過程で生じた現場の問題については大学と連携して問題解決に当たる予定である。活動を通して取得したデータについてはコンボンチャム州農業局および郡農業事務所はカンボジア王立農業大学およびコンボンチャム農業大学の教員・研究員が教育研究で使用することを認め、共にウィンウィンの関係を継続していく。さらに、郡モデル圃場管理者は日常の営農活動の傍ら、地域における資源循環型農法の篤農家として郡内で運用を継続していく。 本団体では本事業終了後においても、自主事業や新規事業の立案を含めてコンボンチャム州における持続可能な農業生産基盤づくりと農産加工技術の普及を目指して活動を継続する予定であり、様々な形で

フォローアップを実施できる体制を維持できる予定である。

具体的には、以下のように現地提携団体に引き継がれていく予定である。

ハード面：

州農業局および郡農業事務所に設置された持続的農業の普及に係る施設に関しては、事業終了後においても持続的に維持・管理されることを目指して、「持続的農業の普及および施設利用・管理に関する委員会」の立ち上げと委員会規約の署名が行われた。また、3年次より州農業局および郡農業事務所に施設管理表の記録を依頼しており、資機材等が継続して管理されている。

ソフト面：

事業終了後においても資源循環型農法が継続的に州全体に普及されるためには、各州農業局および郡農業事務所が現地農家に対して継続して普及活動を実施することが重要である。そのためハード事業の整備に加えて、一年次より継続して職員の能力強化を図っている。また、行政機関だけでなく現地農家自らが深く知識や技術を吸収し、実践できる機会の創出のために、各郡に集出荷メンバー（郡代表農家と一般農家で構成）を立ち上げるとともに、域内で篤農家として位置づけている郡モデル圃場（各郡2箇所、州全体20箇所）を継続して運営している。あわせて、3年次には集出荷メンバーに州農業局および郡農業事務所職員が協力して策定した集出荷システムの運用方針に基づいて郡産地直販市場（各郡1箇所、州全体10箇所）の運営を開始している。1年次から3年次終了時までに延べ2,295名の一般農家が郡モデル圃場を活用して資源循環型農法の技術と集出荷システムを習得し、資源循環型農法が広く普及されている。郡持続的農業推進グループおよび郡モデル圃場は積極的に周囲に持続的農業を普及させていく役割を担っており、事業終了後も州農業局および郡農業事務所と協力して活動が継続される予定である。